

# 合志市の財政は本当に大丈夫なのか



青木 伸一 議員

青木 合併して1年、市民から「合併してよかった」という声はほとんど聞かれないが、市民に対して、「い」「どのようにして」「説明責任を果たされるのか。」

市長 市民座談会を6月定例会以降に開催して、合志市の実情を説明していきます。

青木 市の財政はいつまでもつか。北海道の夕張市が財政赤字約330億円に倒産した。市の負債も17年度で約303億円。予算「使えぬ基金（貯金）も約13億円のことであるが、これからスマートIC設置事業、電鉄のLRT化事業、工業団地造成事業など大きな事業が予定されている。財政は本当に大丈夫か。

総務企画部長 市の財政運営は厳しい状況にあるのは確かです。このままでは基金は底をつきますのでそうならないように、基本構想と連動した事務事業の見直し、基本計画・実施計画と整合性の取れ

た財政計画を打ち立ててまいります。

青木 「ふるさと創生基金」があるのどうして中学生の海外研修は中止になったのか。

教育委員会事務局長 両町とも10数年取り組んできましたが、現在の財政状況等から判断して中止いたしました。

行政組織の見直しは必要か

青木 多額の経費をかけたの組織の見直しは必要なのか。

総務企画部長 分庁方式の中で、市民により分かりやすい組織を目指します。職員の定員管理計画も打ち出してあり、限られた人員で事務事業がスムーズに行えるよう、職員との連携を図り、住民サービスに努めてまいります。

# 健全財政を

## 貫くためには



江副 一男 議員

江副 ①今後、健全財政を貫く必要がある。健全財政とはどういうことか。

市長 地方自治体にこれから求められる大きな課題ですが、健全財政とは収支の均衡が取れていること。家計と同じで借金が少なく、貯金が多い状態であると考えます。

### 市民にわかりやすい資料で説明を

江副 17年度決算とか、18年度予算など合志市広報で詳細に発表されてお

### 健全性の判定は

江副 市の債務（借金）は一人当たり58万円と公表されているが、市民の不安が増すことになる。

市長 財政状況について分かりやすい資料を作成して、できれば市民座談会を開催して、情報を公開し、市の内情を良く分か

財政の健全性を保つ基準は、何を以って判断されますか。判断基準を設けてはどうか。

市長 合志市の全体的な財政は厳しい状況にあり

※経常収支比率  
地方公共団体の財政構造の良否を判断する指標。80%を超えると財政に余裕がなくなっていることを示す。

※公債費  
財政構造の健全性を確保するための目安数値。公債費の増加は将来の住民負担を強いることにつながる。



村上 浩一 議員

# 滞納に断固たる姿勢で

村上 目を覆いたくなる滞納額、今まで対応が甘かったのではないかと。負担能力がありながら支払わない悪質なケースがある。法的な措置も含めて対応すべきだ。

市長 確かに市税をはじめ市営住宅使用料、水道料など各種の利用料に多くの滞納金があります。滞納家庭への訪問、電話催告など繰り返し行っており、また、悪質な滞納者には給料や預金等の差押えも実施しております。今後、より強い姿勢で臨み、収納率の向上に努めます。

### LRT化計画の その後は

村上 電鉄は、公的支援の結論が出なければ20年3月には廃止になると示している。また、赤字が52年も続いている。熊本市電との結節に総事業費と本市の公的支援額は、だいたいどれくらいか、必要か。

助役 総事業費が140億円、そのうち市の持ち出しが15億円程度と試算しています。

### 特別職について

村上 地方の自主、自律性の拡大を図るための措置として、今年4月より収入役を廃止することが18年6月7日公布、法律第53号で決定している。

市長 現在までに合志市と都市圏の公共交通網の整備と充実を図る取り組みとして、熊本県や熊本市と調査・検討を行ってきており、この3月には検討結果を整理し、今後の対応を公表したいと考えております。

また、助役は一市民として移住する考えはないか。

収入役 市長の推薦があつて、議会の同意を受けています。関係者と相談し、進退は自ら判断したい。

助役 移住については、検討します。

# 高齢者の

## 孤独死をどう防ぐ



光木 寿一郎 議員

光木 昨年の一人暮らしの孤独死は、県下で277人となっている。一人になると、運動もせず、食欲、気力が乏しくなり、家にこもりがちになる。老人会、民生委員等の活動と精神的援助が行われているが、孤独死が減少するよう方策について伺う。

### 高齢者対策は

光木 高齢者の実態を伺う。

高齢化すれば身体も老化し病気がちとなる。今、長期入院患者が危機に直面している。国の政策として、病院に長く置かず、家でのリハビリなど厳しくなってきた。医療費の高騰が原因である。

国、県とも民間への変更の動きがあるなか、市は民間の医療施設などの建設を促し、老後の住環境の改善に、民間企業の誘致や斡旋をする考えは

健康福祉部長 17年の国勢調査では合志市には一人暮らしの高齢者の方は1千204人です。病弱な高齢者には緊急通報装置を設置していますが、行政が実施する事業には限界があります。

老人会によるヘルパー活動や民生委員による定期訪問活動を行っておりますが、今後は、地域における訪問活動が対策として必要です。

健康福祉部長 17年の国勢調査では、高齢者の比率は全国で人口が1億2千776万人のうち、65歳以上の高齢者は20.1%、熊本県では約18.4万人のうち、23.7%。合志市では人口5万1千647人のうち、18.5%で9千576人となっています。

医療制度などを見直しや税制改正で高齢者への負担が大きくなっていることは周知のとおりです。また、介護保険サービスを提供する特定の事業所に対し、市が積極的に有料老人ホームの設置を誘致することは考えておりません。